

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（令和8年8月時点）

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費（千円）	事業始期	事業終期	成果目標
2	私立学校等教育振興費（私立学校物価高騰対策支援事業）	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①エネルギー等の物価高騰の影響による私立学校の光熱水費（電気・ガス代）高騰相当分を支援することで、学校運営に係る事業者の負担を軽減し、教育の質の確保を図る。 ②私立学校の光熱水費（電気・ガス代）高騰相当分への支援に係る経費 ③補助金30,383千円 1人当たり1,500円 × 対象者数見込20,255名÷30,383 事務費3,344千円 会計年度任用職員1名 （報酬2287千円、期末勤勉手当884千円、費用弁償173千円） ④県内私立学校（小・中・高・専修・各種学校）	33,727	R8.4	R9.3	対象となる103校に対し単価に応じた支援を行う。
3	公共施設マネジメント推進事業（エネルギー価格高騰対策）	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	①施設照明のLED化により消費電力を低減し、物価高騰に伴う管理経費の増加を抑え、利用料金等への価格転嫁を抑制する。 ②工事請負費 ③工事費の見積等（沖縄コンベンションセンター121,506千円、万国津梁館106,841千円、糸満青少年の家2,372千円） ④沖縄コンベンションセンター、万国津梁館、糸満青少年の家	230,719	R8.6	R9.3	消費電力量の前年比60%以上を削減
4	離島航路燃料サーチャージ支援事業	④消費下支え等を通じた生活者支援	①一部離島航路においては、燃料高騰等の影響を受けサーチャージが導入され、離島住民の交通コスト負担が増加しており、離島住民のサーチャージ負担の軽減を図るため、市町村が実施しているサーチャージ負担軽減補助に対して支援を行う。 ②補助金 102,196千円 R6年度の離島住民の離島航路利用実績を基に、各航路のサーチャージが第3段階まで導入された場合の2/3を計上。 R8年2月現在、対象航路数：10航路（2事業者） ・竹富～石垣 6,776千円 ・小浜～石垣 20,658千円 ・黒島～石垣 8,094千円 ・大原～石垣 28,279千円 ・上原～石垣 27,576千円 ・鳩間～石垣 1,374千円 ・鳩間～上原 102千円 ・波照間～石垣 9,337千円 ※小浜～大原、竹富～小浜は補助実績がほばないため積算上の金額なし。 6月補正（県予算）追加分 R8年4月より各航路のサーチャージが第4段階に引き上げられ、当初の第3段階で積算した財源が不足するため追加分を計上。 （①補助額見込：115,243千円、②現予算：102,196千円、③今回計上額：①-②=13,047千円） 追加計上：補助金 13,047千円 ③補助金 令和8年1月～令和8年12月 年間利用者数からサーチャージが第3段階まで導入された場合の2/3を所要額として積算 補助率：2/3 サーチャージ3段階以上 1/2 サーチャージ2段階 なし サーチャージ1段階 ④補助対象者：市町村 補助対象経費：市町村が実施する離島住民の燃料サーチャージ負担軽減事業	115,243	R8.4	R9.3	離島住民等のサーチャージ料金負担額を0にする。
5	小規模離島等航空路線維持事業（物価高騰支援）	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	①小規模離島等航空路線の維持を図るため、主に小規模離島航空路線を定期運航する航空事業者の整備費用（整備外注費）及び航空燃料の高騰分等に対して補助する。 ②補助金 990,857千円 ③整備費（外注費）高騰分534,408千円、及び燃油高騰分456,449千円 ④主に小規模離島等航空路線を定期運航する航空事業者 ※特定事業者への1000万円以上の支援のため、支援内容等を沖縄県HPにて公開。 https://www.pref.okinawa.lg.jp/kensei/shisaku/1014155/1034487.html	990,857	R8.4	R9.3	主に小規模離島等航空路線を定期運航する事業者の整備費用及び航空燃料の高騰分等の支援を行うことで、事業者が運航する離島航空路線（8路線）の維持を図る。
6	公共交通人材受入促進支援事業	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	①物価高騰等の影響を受けた公共交通事業者における運転手等の人手不足の課題に対し、人材確保の取組を支援する。具体的には、交通事業者の県外からの人材受け入れに必要な渡航費、滞在費、研修に要する経費、また、県外での求人活動等への補助を行い、県民の生活や経済を支える重要な役割を担っている運転手等の確保を図る。 ②補助金 34,000千円 ③県外人材の受入：14,000千円、バス協会による求人活動等：20,000千円 ④交通事業者及び沖縄県バス協会	34,000	R8.4	R9.3	県外からの公共交通の担い手確保を支援（5件程度）することで、公共交通の維持・確保を図る。

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標
8	自動運転交通サービス 地域実装推進事業（重点支援地方交付金）	⑩地域公共交通・物流 や地域観光業等に対する支援	①物価高騰に伴い物資輸送等経済的影響を受けやすい離島・過疎地域住民の自家用車維持費等生活維持費の負担が増加しているほか、昨今の人口減少や高齢化の進展により公共交通における担い手不足等も危惧されている。高額な機能を備えない”低廉かつシンプル”な自動運転サービスの実装を推進するため、所要の許認可等を得るために必要な実証等を本事業で実施することにより、生活基盤としての持続可能な公共交通サービスの維持確保につなげ、もって生活維持費の軽減を図る。 ②委託料、負担金、会計年度任用職員報酬等 ③委託料 自動運転サービスの社会実装に向けた実証（車両改良等含む。）及び分析検討業務等 187,840千円 負担金 多良間村が行う自動運転関連整備等に要する費用 4,279千円 会計年度任用職員報酬等 3,843千円 ④自動運転関連事業者、市町村	195,962	R8.4	R9.3	自動運転バス実証実験・データ分析 1回
9	バス路線補助事業	⑩地域公共交通・物流 や地域観光業等に対する支援	①近年の運転手等人材の不足に加え、エネルギー価格等の物価高騰による燃料費や人件費など運行コストの増大により、地方路線を中心に減便や路線廃止が進んでいる。名護東線においても夜間便の減便・ルート変更が進み、このままでは特に夜間の移動手段が失われ、交通空白が生じるおそれがあるため、本事業では、交通空白を生じさせないよう名護東ルートの夜間実証運行を継続するとともに、実証運行を通じて持続可能な運行スキーム検討のためのデータ収集・分析を実施する。 ②委託料 ③委託料：名護東線夜間臨時バス運行委託費、調査分析委託費 17,900千円 ④公共交通事業者等	17,900	R8.4	R9.3	・名護東ルートの夜間実証運行の実施：1回 持続可能な運行スキーム検討のためのデータ収集・分析：1回
10	交通事業者運転手等確保支援事業	⑩地域公共交通・物流 や地域観光業等に対する支援	①物価高騰等の影響を受けた交通事業者の運転手等を確保するため、交通事業者が実施する人材確保に向けた取組に要する経費及び、免許取得の円滑化に向け、自動車学校に対して教習指導員等の人材育成に要する経費への支援を行う。 ②補助金 25,000千円 ③補助金 25,000千円 ④県内の交通事業者、業界団体及び自動車教習所	25,000	R8.4	R9.3	交通事業者等に対して人材確保の取組等への支援（30件程度）を実施し、公共交通の担い手の確保を図る。
11	沖縄県燃料油激変緩和補助事業（航路）	⑩地域公共交通・物流 や地域観光業等に対する支援	①暫定税率廃止に伴う国の燃料油激変緩和対策補助金が終了することで国内定期運航事業者における重油及び船舶用軽油の価格上昇に対する激変緩和対策を実施する。 ②補助金：128,126千円 ③県内定期航路事業者への聞き取りにより、年間燃料使用料を算出し、各燃料の補助単価を乗じて所要額を積算した。（軽油：6,679,490ℓ/年） （重油：16,359,000ℓ/年） 4/1～6/30：船舶用軽油17.1円/L、重油5円/L（軽油：1,805,936ℓ、重油：4,296,200ℓ） 7/1～9/30：船舶用軽油15.1円/L、重油5円/L（軽油：1,883,043ℓ、重油：4,305,900ℓ） 10/1～12/31：船舶用軽油10円/L、重油3円/L（軽油：1,432,635ℓ、重油：4,137,000ℓ） ④県内定期航路事業者	128,126	R8.4	R9.3	船舶用軽油及び重油について、下記期間において核燃料の負担軽減を図る 4/1～6/30：船舶用軽油17.1円/L、重油5円/L 7/1～9/30：船舶用軽油15.1円/L、重油5円/L 10/1～12/31：船舶用軽油10円/L、重油3円/L
12	交通困難者公共交通利用促進実証事業	⑩地域公共交通・物流 や地域観光業等に対する支援	①物価高騰の影響を受けた公共交通事業への支援のため、移動手段の確保に不利性を有する学生や高齢者等を対象に、県民モニターとして運賃を低減してバス・モノレールを利用してもらい、公共交通の需要を喚起し、自動車による送迎交通からの利用転換を促進する。併せて移動データ取得やアンケート調査等により効果検証を行い、公共交通利用促進及び利便性向上の取組強化につなげる。 ②補助金、委託料 ③補助金：128,000千円（実証期間3ヵ月想定） ・補助金 学生・高齢者等（5,000名想定）※モニター募集により決定 128,000千円 ・委託料：90,000千円 事業実施に係る事務局運営・周知広報、ICカード発行、効果測定等の業務委託 ④公共交通事業者	218,000	R8.4	R9.3	路線バス等の運賃を低減した実証事業の実施（3ヶ月想定）

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標
13	小規模離島ガソリンスタンド等物価高騰対応支援事業	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	①物価高騰により施設・設備の修繕や更新等が困難となっている小規模離島・SS過疎地における石油製品販売事業者（SS等）に対し、施設・設備の整備に要する経費を補助する。 ②補助金 57,000千円 ③7,500千円（1件当たりの申請額）×0.95（補助率）×8件＝57,000千円 ④交付対象者：小規模離島・SS過疎地に所在する石油製品販売事業者。対象施設等：石油製品販売事業に供する施設・設備（計量機、タンクローリー、危険物貯蔵所、コンテナタンク等）	57,000	R8.4	R9.3	小規模離島・SS過疎地に所在する石油製品販売事業者5者以上に対し、施設・設備の修繕や更新等に要する経費を補助する。
14	観光2次交通利用促進事業	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	①観光客の観光2次交通の確保、及びエネルギー・物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている交通事業者や観光事業者等への支援として、市町村や旅行事業者・交通事業者等が行うバス運行（観光施設や観光地域を結ぶ運行等）に要する経費を支援する ②補助金 55,134千円 ③補助率1／2（2年目は1／3、3年目は1／4） （上限額）大型車13,140千円／台 1日当たり 36,000円／台 中型車11,169千円／台 1日当たり 30,600円／台 小型車9,855千円／台 1日当たり 27,000円／台 ④市町村、旅行事業者、交通事業者	55,134	R8.4	R9.3	観光2次交通の確保として観光施設や観光地域を結ぶバス運行に要する燃料費や人件費等の経費を支援する。
15	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	① 障害福祉サービス事業者・施設等の事業継続を支援するため、エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者・施設等に対して、サービスの維持を目的に、光熱費や燃料費等に対する支援金を支給する。 ② （R7補正予算計上分） R8計画：給料3,220千円、手当2,123千円、共済費1,206千円、役務費等174千円 （R8補正予算計上分） R8計画：報償費：259,036千円、委託料：24,535千円（申請受付、審査業務）、給料1,610千円、手当1,063千円、共済費603千円、 ③ （R7補正予算計上分） 基準単価：入所系（50人以上）13,000円/人、入所系（49人以下）12,000円/人、通所系（者）8,000円/人、通所系（児）6,000円/人、訪問30,000円/事業所 （R8補正予算計上分） 基準単価：入所系（50人以上）20,000円/人、入所系（49人以下）19,000円/人、通所系（者）12,000円/人、通所系（児）9,000円/人、訪問45,000円/事業所 ④ 障害福祉サービス事業所 4,469事業所（R8.4.1時点）	293,570	R8.4	R9.3	・物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者・施設等に対して支援を行うことで、施設等の安定的なサービスを支援し、施設利用者である障害児・障害者のQOLを維持する。 障害福祉サービス事業所 4,469事業所（R8.4.1時点）

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標
16	こどもの居場所物価高騰対策事業（予算事業名：沖縄こどもの未来県民会議負担金事業）	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	①目的・効果 食料品の物価高騰が長期化する中、こどもの居場所による食支援の活動においても大きな影響を受けている状況にあるため、おきなわこども未来ランチサポートの配送網を活用し、県内のこどもの居場所に対して食料品を配送することにより、居場所を利用する地域のこどもの生活を下支えする。 ②交付金を充当する経費内容 【予算】 137,238千円 【内訳】（交付金分） 補助金 137,238千円 【内容】（具体的な内容を記載） 沖縄こどもの未来県民会議に補助金を交付し、同県民会議がランチサポート事業を委託により実施。 ③積算根拠 委託費の内訳 食料品購入費 102,577千円（税込） （物価高騰影響額1,900円/日×10日×12月×409施設×1.1（消費税込）） 配送に係る費用（人件費、配送費） 20,169千円 一般管理費等 14,492千円 ④事業の対象 食事の提供又は配食支援を行っているこどもの居場所等	137,238	R8.4	R9.3	食事の提供または配食支援を行っているこどもの居場所に対し、食料品の提供を行う。 409施設
17	子育て・若者世帯食支援活動等応援事業	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	①目的・効果 子育て世帯や若者の単身世帯に配食支援等を行う民間支援団体に対し、食料品や生活物資を配布することで食支援活動の継続・安定化を図り、物価高騰の影響を受けた子育て世帯等の生活を下支えする。 ②交付金を充当する経費内容 【予算】 147,255千円 【内訳】（交付金分） 委託料 141,015千円、給与等 6,240千円 【内容】（具体的な内容を記載） 配食支援等を行う民間支援団体に対する食料品や生活必需品などの日用品の購入・配布を委託により実施。 ③積算根拠 委託費の内訳 食料品購入費 90,000千円（税込） （物価高騰影響額10,000円/回×6月×100世帯×15団体） 民間支援団体からの申請受付、食料品の購入・配送に係る費用（人件費、配送費） 34,723千円 一般管理費等 16,292千円 ④事業の対象 フードパントリーやこども宅食など、困難を抱える子育て世帯等に対して現物による食料品や生活必需品の配布支援を行う団体	147,255	R8.4	R9.3	配食支援を行う団体に対し、食料品の提供を行う。 15団体以上

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費（千円）	事業始期	事業終期	成果目標
18	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①目的・効果 物価高騰に直面する児童養護施設等へ対して支援を行い、運営が安定する中で、措置児童の成長発達を豊かに保障する。 ②交付金を充当する経費内容 報償費（施設等運営に対する支援金） ③積算根拠 施設等種別積算 合計額11,090,000円 ・児童養護施設(定員50人以上) 1カ所=340,000円 ・児童養護施設(定員50人以下) 7カ所×単価289,000円=2,023,000円 ・地域小規模児童養護施設16カ所×単価58,000円=928,000円 ・児童心理治療施設1カ所=321,000円 ・乳児院1カ所=321,000円 ・自立援助ホーム6カ所×単価59,000円=354,000円 ・自立援助Ⅲ型3カ所×単価41,000円=123,000円 ・ファミリーホーム10カ所×単価53,000円=530,000円 ・里親150カ所×単価41,000円=6,150,000円 ④事業の対象 45児童養護施設等及び150里親を対象とする。	11,090	R8.12	R9.3	42児童養護施設等及び150里親へ対して支援金を給付することで、施設等の運営の安定と、措置児童の成長発達の豊かな保障を図る。
19	保育所等物価高騰対策支援事業	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①目的・効果 保育所等において、食材料費の物価高騰に対する保護者への負担軽減及び光熱費の高騰に対する保育所等の運営を支援するため、国の重点支援地方交付金を活用し、保育所等に対して食材料費及び光熱費の高騰分に対する支援を実施する。 ②交付金を充当する経費内容 補助金、事務費 ③積算根拠（対象数、単価等） 【補助金】744,453千円 ・私立認可保育所・認定こども園 $1,208,032千円 \times 1/2 \times 11/12 = 553,681千円$ ・認可外保育施設 $152,893千円 \times 3/4 \times 11/12 = 105,114千円$ ・放課後児童クラブ $121,598千円 \times 1/2 \times 11/12 = 55,733千円$ ※市町村毎に端数処理しているため計算式と計は一致しない。 ・私立幼稚園 $32,645千円 \times 10/10 \times 11/12 = 29,925千円$ 【事務費】3,327千円 報酬 2,287千円、職員手当等 884千円、費用弁償 156千円 ④事業の対象 私立認可保育所・認定こども園・認可外保育施設・放課後児童クラブ・私立幼稚園	747,780	R8.4	R9.3	保育所等に対し食材料費等の物価高騰相当分を補助することで、保護者に新たな負担を課することなく、これまでどおりの質と量を維持した給食の提供を行う。また、光熱費の物価高騰相当分を補助することにより、事業者負担を軽減する。 ・保育所等－26市町村 ・私立幼稚園－29施設
20	看護大学特定運営費交付金事業（人件費増対応分）	①推奨事業メニューよりも更に効果があると判断する地方単独事業	①人件費高騰の影響を受ける公立大学法人沖縄県立看護大学に対して、大学において適切に給料等の引上げが図られるよう、給料等引き上げに要する費用を支援する。 ②看護大学特定運営費交付金（人件費増対応分） 43,130千円 ③看護大教職員 教員：48人分 職員：14人分 非常勤職員23人分の給与引上げ額を積算 ※対象外経費である地方公共団体職員の人件費等は含まない。 ④公立大学法人沖縄県立看護大学 ※特定事業者への1000万円以上の支援のため、支援内容等を沖縄県HPIにて公開。 https://www.pref.okinawa.lg.jp/kensei/shisaku/1014155/1034487.html	43,130	R8.4	R9.3	教員充足状況の改善 【基準値】 R7.5時点（学校基本調査） 45人/必要教員数48人 【目標値】 R9.5時点（学校基本調査） 48人/必要教員数48人

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標
21	看護大学特定運営費交付金事業（物価高騰対応分）	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	①物価高騰の影響を受ける公立大学法人沖縄県立看護大学に対して、大学運営の安定化、学生の学習環境維持・改善が図られよう支援する。 ②看護大学特定運営費交付金（物価高騰対応分） 4,715千円 ③光熱水費単価上昇額 × 光熱水費使用量 ④公立大学法人沖縄県立看護大学	4,715	R8.4	R9.3	土曜日の大学図書館利用者数 【基準値】 令和7年度：0人/年 （予算不足のため閉館） 【目標値】 令和8年度：1,500人
22	医療施設等物価高騰対策支援事業（2月補正分）	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療施設等の物価高騰による影響に対して支援し、提供する医療の質の確保、医療施設等の給与水準の維持等を図る。 ②物価高騰の影響を受けている医療施設等に対する支援金の支給に要する経費 ③事務費49,058千円（事務局委託費等）※対象外経費を含まない 内容：事業周知・申請受付業務委託等 ※医療施設等への支援金 1,337,748千円はR7実施計画に計上 ④（病床数区分に応じた支援）病院・有床診療所 （施設区分に応じた支援）5床未満の内科及び歯科診療所・助産所・薬局・あはき施術所・柔道整復施術所	49,058	R8.4	R9.3	提供する医療の質の確保、医療施設等の給与水準の維持等を図るため、全ての対象施設に支援金を支払う ①有床施設 134施設 ②無床施設 2,615施設
23	水道用水供給事業者支援事業	④消費下支え等を通じた生活者支援	①物価高騰等に伴い、令和6年10月から企業局水道料金が改定されているが、県民の負担軽減を目的とし、一般会計からの繰出金により、令和6年度、令和7年度に減免措置が行われた。引き続き、令和8年4月1日から令和9年2月28日まで、沖縄県企業局が受水事業体への水道用水供給単価を5.21円/m3減免することに対し補助するもので、これにより、県民の負担軽減につながる。 ②繰出金 ③水道用水供給事業から受水事業体に供給する水量1m3あたりの減免額(11ヶ月)5.21円/m3×144,416,831m3×1.1÷827,652千円 ④沖縄県企業局(水道用水供給事業者)※公共施設を含んでいない	827,652	R8.4	R9.3	水道用水供給事業から受水事業体に供給する水道料金をR8.4～R9.2まで5.21円/m3減免することで県民の負担軽減を図る。
24	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業（都道府県事務費）	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①介護サービス事業者・施設等（以下「施設等」という。）がエネルギー・食品等の物価高騰の影響を受けている。施設等の運営は、介護報酬・利用者負担で成立しているが、今回の物価高騰分は介護報酬に反映されておらず、また、利用者負担へ転嫁することは困難であり、事業所運営に支障が出ている。よって当該交付金を活用し、施設等の安定的なサービスを支援し、高齢者のQOLを維持するために必要な支援を実施するために必要な都道府県事務費 ②給料（6,440千円）、職員手当等（4,246千円）、共済費（1,647千円）、需用費（215千円）、役務費（88千円）、使用料及び賃借料（63千円） ③○事務費12,699千円）※対象外経費を含まない 給料（6,440千円） 臨任職員に係る経費：268,300円×12月×2人＝6,439,200円÷6,440千円 職員手当等（4,246千円） 臨任職員にかかる経費 ・時間外勤務手当：2,146円×25時間×12月×2人＝1,287,600円 ÷1,288千円 ・通勤手当：19,240円×12月×2人＝461,760円 ÷ 462千円 ・期末手当：338,729円×2回×2人＝1,354,916円 ÷ 1,355千円 ・勤勉手当：285,069円×2回×2人＝1,140,276円 ÷ 1,141千円 ④介護保険サービス事業者、有料老人ホーム等 2,925事業所	12,699	R8.4	R9.3	エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受けている施設等2,925事業所に対して、食材料費、ガス代、電気代、燃料費、介護日用品の高騰分の支援を行う。

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標
25	生産資材価格高騰対策 支援事業	⑧農林水産 業における 物価高騰対 策支援	①資材高騰による危機に対し迅速かつ機動的に対応するため、畑作・園芸作物の生産性向上対策 及び環境負荷軽減技術への転換を集中的に支援することにより、労働負荷及び化学農薬の使用量 を低減させ、農家経営の安定・強化を図る。 ②補助金：54,000千円、旅費：75千円、需用費：20千円、使用料：24千円 合計：54,119千円 ③ ○農業用被覆資材等の導入支援（1/2） ・トンネル栽培用ビニル 8,261円×1/2×30巻×68ha≒8,000千円 ・輪ギク防風ネット 6,956円×1/2×22巻×37ha≒3,000千円 ○優良種苗（価格上昇分の8/10） ・ゴーヤー 49.5円×8/10×30万本≒12,000千円 ・トルコギキョウ 5円×8/10×300万本≒12,000千円 ○生分解性マルチ（1/2） 1,320円×1/2×35巻×469ha≒11,000千円 ○天敵等（1/2） 20,000円×1/2×450本≒4,000千円 ○小型発電機（1/2） 400,000円×20箇所×1/2≒4,000千円 ○事業推進費：119千円 ④農業協同組合等	54,119	R8.4	R9.3	化学農薬（殺虫剤）使用料を現状 から5%低減
26	低コスト化に向けた農 業機械導入支援事業	⑧農林水産 業における 物価高騰対 策支援	①物価高騰による生産コストの増段や賃金の上昇による人件費増大によって農家経営は厳しい状 況にある。そのため高度な農業機械の導入による省力化・低コスト化によって画期的な生産性の 向上を図る。 ②補助金：16,000千円、委託費：1,000千円、旅費：100千円 ③ ○環境モニタリングに基づいた施設内環境制御（8/10） ・ビニール自動開閉装置 557,290円×4セット×8/10≒1,783千円 ・自動灌水装置 327,510円×4セット×8/10≒1,048千円 ・環境モニタリング装置 228,410円×4セット×8/10≒731千円 ・設置工事 346,910円×4セット×8/10≒1,110千円 ○自動運転可能な管理機の導入（8/10） ・自動走行型管理機 3,540,000円×4セット×8/10≒11,328千円 ④農業者、農業協同組合、農業者が組織する団体	17,100	R8.4	R9.3	労働時間5%低減
27	農業用廃プラスチック 適正処理支援事業	⑧農林水産 業における 物価高騰対 策支援	①近年の農業用廃プラスチックの処理費用高騰への対策として、排出者である農家の負担軽減を 図るため処理費用を補助し、効率的・安定的な農業用廃プラスチック適正処理体制の構築を支援 する。 ②補助金11,524千円、旅費404千円、需用費10千円 ③ ・農業用廃プラスチック処理費用の一部（農家負担分の1/2）を補助 令和6年度の沖縄県内農業用廃プラスチック処理量：977,509kg 処理費用の総額見込：97,751千円（県内41市町村分、想定処理費用単価：100円/kg） 市町村あたりの平均処理費用見込：2,384千円 市町村あたりの農家負担額見込：795千円（市町村等から2/3補助を想定） 補助額：農家負担額の1/2×29協議会 = 11,524千円 ・旅費（事業説明及び廃プラスチック適正処理体制構築に係る調整） 県内離島（4往復×1～2名）：404千円 ・事務用品費：10千円 ④各市町村の農業用廃プラスチック適正処理協議会	11,938	R8.4	R9.3	農業用廃プラスチックの安定的か つ効率的な回収・処理体制構築に 取り組む市町村農業用廃プラス チック適正処理協議会の整備（1 協議会以上）

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標
28	畜産物処理施設燃料費 高騰支援事業（令和8 年度分）	⑧農林水産 業における 物価高騰対 策支援	①ウクライナ情勢、円安等によって、燃料価格が高騰しており、食肉センター等の畜産物処理施設の燃料費負担が増加した。そのため、燃料費の一部を補助することで、畜産物処理施設の経営安定を図る。 ②補助金 36,000千円 ③補助金（令和8年4月～令和8年12月） 燃料費高騰分の一部補助 ○県内畜産物処理施設における燃料費（A重油等）負担軽減 ・県内畜産物処理施設における燃料費（A重油等）の影響額の算定方法 （令和8年度A重油等平均単価（見込）-令和3年度A重油等平均単価） ×年間A重油等使用量（見込み）×9ヵ月/12ヵ月 ・影響額：（R8.4～R8.12）72,000千円 （154円/ℓ－91円/ℓ）×1,513,955ℓ×9ヵ月/12ヵ月÷72,000千円 ○事業費＝影響額×1/2 ＝72,000千円×1/2 ＝36,000千円 ④県内畜産物処理施設を運営する事業者	36,000	R8.4	R9.3	県内畜産物処理施設を運営する事業者（8事業者）に対し、燃料費の一部補助を実施する。
29	養鶏生産基盤支援事業 （令和8年度分）	⑧農林水産 業における 物価高騰対 策支援	①肉用鶏生産に必要な不可欠な生産コストである県外からの種卵導入経費が近年上昇し続けているため、種卵導入経費上昇分の1／2を補助することで生産コスト上昇による影響を緩和し、肉用鶏農家の経営安定及び鶏肉の安定供給を図る。 ② 補助金33,775千円、旅費3千円 ③補助金： （対象期間平均単価-令和3年度平均単価）×1／2×対象年度種卵購入個数 9円×3,752,823個＝33,775,403円＝33,775千円 旅費： 事業説明等に要する旅費 300円×2人×5回＝3千円 ④種卵を県外から導入している肉用鶏生産者	33,778	R8.4	R9.3	種卵導入している2戸の肉用鶏生産者に対して、種卵導入費の一部補助を実施する。
30	優良繁殖雌牛導入支援 事業	⑧農林水産 業における 物価高騰対 策支援	①ウクライナ情勢や円安等による、肉用牛生産コストの急激な上昇等に起因した子牛価格の下落により、経営危機に直面する肉用牛繁殖農家の経営基盤を強化するため、高齢雌牛から優良雌牛への更新に要する費用等を支援し、農家負担を軽減する。また、県有種雄牛の利用推進によるブランド化等、県内市場の活性化を目指すことで、子牛価格の上昇を図る。 ②補助金：263,200千円（R8当初予算148,400千円、R8補正予算114,800千円） 旅 費：670千円 役務費：2,127千円 委託費：900千円 合計：266,897千円（R8当初予算152,097千円、R8補正予算114,800千円） ③補助金（R8当初予算＋R8補正予算）：147,600＋800＋114,800＝263,200千円（うち全額に交付金を充当） （R8当初予算）更新奨励金：147,600千円 820頭（過去2年間の平均交付頭数）×180千円/頭 事務推進費：800千円 （R8補正予算）更新奨励金：114,800千円 820頭（過去2年間の平均交付頭数）×140千円/頭 ※補助単価を180千円から320千円に増額した際の差額140千円 合計：263,200千円 旅 費：670千円（本島及び離島等、事業説明及び県有種雄牛利用推進） 役務費：2,127千円 ・広告料：2,100千円（専門誌への掲載2誌×7ヵ月） ・通信運搬費：27千円 委託費：900千円（県有種雄牛宣伝物製作費） ④優良繁殖雌牛更新加速化事業（畜産クラスター事業）の令和7年度実施分に申請した畜産農家	266,897	R8.4	R9.3	8協議会（400戸）、820頭に対し、補助を実施する。

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標
31	優良乳用牛導入支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	①物価高騰（飼料費）の影響により、生産性及び収益性が悪化した酪農家に対して、増頭又は更新のため、県外から優良な乳用牛の導入に要する経費の一部補助支援を行う。 ②補助金 82,500千円（R8当初予算） 22,500千円（R8補正予算） ③補助金（積算根拠） $27.5\text{万円/頭} \times 300\text{頭} = 82,500\text{千円}$（R8当初予算） $7.5\text{万円/頭} \times 300\text{頭} = 22,500\text{千円}$（R8補正予算） ④事業対象は県内酪農家、関係団体とし、また、補助対象となる乳用牛については、年間の生乳生産量が8,500kg以上、また、同等の能力を有すること等が確認できる優良な乳用牛とする。	105,000	R8.4	R9.3	県内酪農に対して300頭の導入支援を実施する。
32	養豚生産性向上対策事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	①飼料費等の高止まりに伴う離農や規模縮小が進行していることにより農家戸数・飼養頭数の減少が続く県内養豚業の生産基盤を維持するため、生産性の優れた高能力種豚の導入を補助する。また、高能力種豚の飼養管理は既存の豚と異なるため、導入と合わせて技術指導及び経営コンサルを行うことで、導入後の生産基盤の強化を図る。 ②旅費220千円、委託料6,000千円、補助金108,680千円 ③ ☐旅費 220千円 ☐委託料 6,000千円（技術指導及び経営コンサル） ☐補助金 108,680千円 ・種豚導入（103千円×500頭＝51,500千円） ・原種豚導入（404千円×65頭＝26,260千円） ・原種豚ライセンス料（396千円×65頭＝25,740千円） ・原種豚生産用液状精液購入（6千円×130頭分＝780千円） ・肉豚生産用液状精液購入（1.4千円×1,000頭分＝1,400千円） ・事業実施に要する事務費（3,000千円） ④県内養豚農家、公益財団法人沖縄県畜産振興公社その他知事が適当と認めた団体等	114,900	R8.4	R9.3	県内養豚農家に対して565頭の導入支援を実施する。
33	配合飼料価格差補助緊急対策事業（令和8年度分）	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	①ウクライナ情勢、円安等によって、配合飼料価格が高騰しており、畜産農家の飼料費負担が増加したことから、経営が維持できない危機的状況にある。そのため、配合飼料価格の一部を補助することで、農家の飼料費負担を軽減し、畜産経営の維持を図る。 ②補助金 1,236,127千円 ③補助金 令和8年4月～令和9年2月（第1四半期～第4四半期） （第1四半期） $7,871\text{円/t} \times (\text{農家負担上昇分の}1/2) \times 59,916\text{t} = 471,599\text{千円}$ （第2四半期） $5,903\text{円/t} \times (\text{農家負担上昇分の}1/2) \times 58,821\text{t} = 347,221\text{千円}$ （第3四半期） $4,427\text{円/t} \times (\text{農家負担上昇分の}1/2) \times 62,094\text{t} = 274,891\text{千円}$ （第4四半期） $3,321\text{円/t} \times (\text{農家負担上昇分の}1/2) \times 41,197\text{t} = 136,816\text{千円}$ 補助実施主体における補助金交付に必要な事務費 振込手数料、消耗品費、通信運搬費、人件費等＝5,600千円 （対象外経費を含まず） ④配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家	1,236,127	R8.4	R9.3	1,621戸の畜産農家に対し、飼料購入費の一部補助を実施する。
34	漁協等における物価高騰対策利子補給事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	①物価高騰の影響により、県内漁協ではその経営状況が悪化し、漁獲物の加工・販売や販路拡大が思うように進められない状況にある。そこで、利子補給によって漁協の運転資金借入を支援することで、加工・販売促進活動を強化し、漁協の競争力向上、漁業者の所得向上を図る。 ②事業運営に必要な運転資金の短期借入にかかる約定利子 ③漁協等への利子補給金 1団体300万（1億円×年利3%）×12団体＝36,000千円 ④県内の漁業協同組合及び漁業協同組合連合会へ短期運転資金を融資した金融機関	36,000	R8.4	R9.3	補助金を交付する漁協等 12団体

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標
35	漁業用燃油緊急支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	①原油価格の高騰による燃油費負担の軽減のため、漁業協同組合等に対し、漁業者等へ販売した燃油費の一部を補助する。 ②対象期間中に調達した漁業用燃油費（A重油、軽油、ガソリン）、事務費（臨時的任用職員人件費） ③県内漁協の燃油販売量18,910万リットル×補助単価15円／リットル=283,650千円、事務費（臨時的任用職員人件費）6,724千円 ④沖縄県内の漁業者等	290,374	R8.4	R9.3	2,000経営体に対して支援を行う
36	賃上げ・生産性向上緊急支援事業	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	①県内中小企業及び小規模事業者の物価高騰下における賃上げ環境整備を図るため、設備投資や従業員のスキルアップ研修など、生産性向上に資する取組に対して、経費の一部を補助ことにより、県内事業者の持続的成長を後押しする。 ②補助金、事務費（臨時的任用職員・会計年度任用職員人件費） ③（1）補助金 1,960,000千円 （3）事務費 25,260千円 臨時的任用職員 7,077千円 × 3人 = 21,231千円 会計年度任用職員人件費 4,029千円 × 1人 = 4,029千円 （任用期間：（R8.4～R9.3） （物価高騰対応重点支援事業の体制拡充に係る臨時的任用職員、会計年度任用職員） ④県内中小企業及び小規模事業者等	1,985,260	R8.4	R9.3	対象企業等のうち400事業者以上に対し支援を実施する。
37	適正な価格転嫁応援プロジェクト	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	①中小企業診断士等の専門家を活用し、企業が適正な価格転嫁を実現できるよう支援することで、企業が利益を確保し、もって賃金引上げに必要な原資の確保を図る。 ②事務費（臨時的任用職員人件費） ③（1）事務費 14,154千円 臨時的任用職員人件費 7,077千円 × 2人 = 14,154千円 （任用期間：（R8.4～R9.3） （物価高騰対応重点支援事業の体制拡充に係る臨時的任用職員） ④県内中小企業、小規模事業者	14,154	R8.4	R9.3	中小企業診断士等の派遣 300社
38	沖縄県業務改善奨励金事業	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	①最低賃金は大幅に引上げとなり、県内企業は、原材料費等の高騰が続く中、厳しい経営環境となることが懸念されている。そのため、賃金引上げとともに、生産性向上に資する設備投資等に取り組む県内中小企業者を支援するため、国の業務改善助成金の交付を受けた県内事業者に対し奨励金を交付する。 ②補助金：142,000千円 ③補助率：業務改善助成金の対象経費から助成金を除いた自己負担の1/2。 対象事業者：600事業者 ④国の業務改善助成金の交付を受けた県内事業者	142,000	R8.4	R8.10	国の業務改善助成金の交付を受けた事業者600事業者（想定）に対し、奨励金を交付する。

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標
40	電気・LPガス価格高騰対策事業（特別高圧） ※令和8年度分	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	①（R7補正予算計上分）※R8繰越 物価高騰対策事業の実施に伴い、臨時的に採用する職員にかかる人件費（R8補正予算計上分） 物価高騰等の影響を受けた中小企業等を支援することを目的として、国が実施する電気・ガス料金負担軽減支援事業の対象とならない特別高圧需要家に対し、緊急的な負担軽減策を実施するための経費 ②（R7補正予算計上分）※R8繰越 人件費（臨時的任用職員） 5,667千円 （R8補正予算計上分） 補助金 360,529千円 ③（R7補正予算計上分）※R8繰越 人件費： 給料 2,415千円、職員手当等 2,641千円、共済費 611千円 （R8補正予算計上分） 補助金（県内における前年同月の電力使用量実績をもとに算出）： 支援単価 R7.7月、9月 1.8円/kWh 所要額 217,124千円 R7.8月 2.3円/kWh 所要額 143,405千円 ④県内特別高圧需要家（大型工場、大型商業施設、大型ホテル等） ※国や地方公共団体の一部施設等、臨時交付金要綱等において除外すべきとされている施設については、対象外。	366,196	R8.4	R8.12	交付決定した特別高圧受電契約者への補助を実施する。 補助件数： 約25事業者
41	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	①物価高騰等の影響を受ける事業者に対して、各会議所及び県商工会連合会に専門支援員を配置し、支援策の迅速な波及と、県内事業者の経営の安定及び持続的発展を図ることを目的とする ②謝金、旅費、使用料賃借料、広報費、通信運搬費、消耗品費等 ③・④各商工会議所5か所、県商工会連合会（4分室） 各7,000千円	63,000	R8.5	R9.3	補助金等の申請件数：270件
42	中小企業組合等制度活用支援事業	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	①物価高騰等を克服し、構造的な賃上げや生産性向上等に取り組む中小企業組合等への伴走型支援体制を強化するために、県中央会へ物価高騰・賃上げに対応する専門支援員等の配置・派遣に係る経費を補助する。 ②謝金、旅費、消耗品費等 ③謝金 3,213千円 旅費 292千円 消耗品費等 95千円 ④沖縄県中小企業団体中央会	3,600	R8.5	R9.3	補助金等の申請件数：17件
43	県単融資事業	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	①賃上げを実施または実施予定かつ賃上げに向けた生産性向上や価格転嫁等に取り組む事業者に対する資金繰り支援として新たに融資制度を創設し、信用保証料補助により負担軽減を図ること で、事業者の賃上げ環境整備を推進し、中小企業者の資金繰りを支援する。 ②補助金 1,881,488千円（対象外経費を含まない） ③補助金（積算根拠） 積算方法① 融資枠（千円）×保証料補助率×据置期間（年）+融資枠（千円）×保証料補助率×（融資期間（年）-据置期間（年））×係数 21,870,000×（0.35%～1.9%）×1+21,870,000×（0.35%～1.90%）×（10-1）×0.55=1,219,435 積算方法②（6月補正計上分） 融資枠（千円）×過年度保証料補助実績率 19,079,330×3.47%=662,053千円 ④沖縄県信用保証協会	1,881,488	R8.4	R9.3	賃上げを実施または実施予定の事業者に対し保証料の補助を実施する。 補助件数：約 1630事業者
44	航空機整備施設省エネ設備導入事業	①推奨事業メニューよりも更に効果があると判断する地方単独事業	①航空機整備関連クラスターを構成する中核企業の電気料金の高騰になどによる負担を軽減し、企業活動を下支えするため、省エネに資する設備の導入に要する経費を補助する ②補助金 ③LED照明更新費用138,918千円、省エネ設備導入費用55,810千円 ※対象外経費を含まない ④航空機整備関連クラスターを構成する中核企業	194,728	R8.4	R9.3	企業が実施するLED照明器具をより省エネ効率の高いLED照明機器（114基）への更新や新たな設備導入による省エネ化を補助することで、企業活動を下支えし、エネルギー効率の向上による電気代の軽減を図る。

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標
45	国際物流拠点産業集積地域那覇地区省エネ設備導入事業	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	①国際物流拠点産業集積地域那覇地区（３号棟）へ入居する中小企業の電気料金の高騰などによる負担を軽減するため、省エネに資する設備の導入を推進する。 ②委託料、工事請負費 ③照明設備156基取り換えに要する設計委託費3,200千円、工事請負費13,310千円 ※対象外経費を含まない ④国際物流拠点産業集積地域那覇地区３号棟	16,510	R8.4	R9.3	那覇地区３号棟における照明設備（156基）について省エネ効率の高いLED照明へ取り換えることにより、入居企業の光熱費負担軽減とエネルギー使用効率の向上を図る。
46	国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	①平成25年度以前に整備した国際物流拠点産業集積地域うるま地区の賃貸工場では、電気設備が水銀灯仕様となっている。水銀灯はLED照明と比較して電力効率が低いため、近年のエネルギー価格の高騰も相まって、入居企業の電気料金負担が増加している。このため、水銀灯仕様の工場についてLED化工事を行い、入居企業の光熱費負担軽減とエネルギー使用効率の向上を図る。 ②工事請負費 ③工事請負費：１棟当たりの見積額6,630千円×９棟＝59,670千円 ※対象外経費を含まない ④国際物流拠点産業集積地域うるま地区賃貸工場９棟	59,670	R8.6	R9.3	既に製造禁止となっている水銀灯をLED照明器具へ更新し、入居企業の操業継続を可能にするとともに、年間約3,721千円（９棟合計）の電気代削減を図る。
47	公立大学法人沖縄県立芸術大学運営費臨時支援事業（重点）一般	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①令和８年度沖縄県人事委員会勧告による大学が負担する職員の人件費増加分（給料・手当）及び光熱費水等の物価高騰の影響を受け大学運営に支障が生じているため、支援を行うことにより、法人運営の安定を図り、学生が安心して学べる環境を確保する。 ②交付金：52,530千円 ③ ・支援金：１事業者×52,530千円 ・支援金：52,530千円の内訳 【人件費：42,513千円】 ・給料及び手当：42,513千円 【光熱水費10,017千円】 ・電気料金 9,832千円 ・水道料金 185千円 ※対象外経費を含まない ④公立大学法人沖縄県立芸術大学１者 ※特定事業者への1000万円以上の支援のため、支援内容等を沖縄県HPIにて公開。 https://www.pref.okinawa.lg.jp/kensei/shisaku/1014155/1034487.html	52,530	R8.4	R9.3	・人件費にかかる特定事業者負担軽減額42,513千円 ・光熱水費にかかる特定事業者負担軽減額10,017千円
48	公立大学法人沖縄県立芸術大学運営費臨時支援事業（重点）施設整備	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①令和８年度大学が負担する施設整備費において物価高騰の影響を受け大学運営に支障が生じているため、支援を行うことにより、法人運営の安定を図り、学生が安心して学べる環境を確保する。 ②交付金：114,598千円 ③ ・支援金：１事業者×114,598千円 ・支援金：114,598千円の内訳 【工事費：114,598千円】 ・LED設備改修工事 114,598千円 ④公立大学法人沖縄県立芸術大学１者 ※特定事業者への1000万円以上の支援のため、支援内容等を沖縄県HPIにて公開。 https://www.pref.okinawa.lg.jp/kensei/shisaku/1014155/1034487.html	114,598	R8.4	R9.3	・工事費にかかる特定事業者負担軽減額114,598千円
49	貸切バス活用支援事業	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	①物価高騰等の影響を大きく受ける貸切バスの利用促進を図るため、県内の学校、企業、自治会等からの依頼により貸切バスを運行する場合の利用料金の割引額を支援する。 ②補助金：145,799千円 ③補助対象者数：45者×４期(第1期 R8.4～R8.6、第2期 R8.7～R8.9、第3期 R8.10～R8.12、第4期 R9.1～R9.2) 45者×単価810千円×４期 ④県内貸切バス事業者	145,799	R8.4	R9.3	県内貸切バスの営業収入：R6から10%増加 （R6：12,618,019千円→R8：13,879,821千円）【出所：内閣府沖縄総合事務局運輸部 運輸要覧】

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標
50	観光事業者収益力向上サポート事業	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	①物価高騰等の影響による観光事業者の人手不足等に対応するため、観光事業者の省人化等に関する取組を進め、生産性向上の設備投資に対して支援する。 ②旅費：534千円、補助金：160,000千円 ③補助対象者数：16者×単価10,000千円 ④県内観光事業者	160,534	R8.4	R9.3	補助事業により生産性・収益力が向上したと感じた事業者の割合：60%以上
51	修学旅行時期平準化促進事業	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	①物価高騰等の影響による県内観光事業者の需要確保を図るため、沖縄修学旅行を実施する県外学校に対して体験プログラム追加等に係る経費支援を実施する。 ②旅費：368千円、委託料：69,282千円 ③補助対象者数：5,000円×180人×45校＝40,500千円、その他事務費等28,782千円 ④県外学校等、県内観光事業者	69,650	R8.4	R9.3	県外学校の活用満足度割合または県内事業者の支援満足度割合：80%以上
52	特別支援学校寄宿舎支援事業	①食料品の物価高騰に対する特別加算	①物価高騰当に直面する中、特別支援学校寄宿舎においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った舎食が提供されるよう、食材費高騰分を支援し保護者の負担軽減を図る。 ②需用費（賄材料費） ③令和3年度を基準とした食材費上昇分を支援する。 舎食費高騰分＝（R8舎食単価－R3舎食費単価）×舎食提供数 令和8年度舎食単価（見込み）＝令和7年度舎食単価×年間平均単価上昇率（R7→R8見込み） 過去4年間の入舎人数平均 285人 ・令和8舎食費年間所要額－R3舎食費年間所要額＝当初予算額 31,536千円－27,616千円＝3,920千円 ④特別支援学校寄宿舎に入舎する児童生徒の保護者	3,920	R8.4	R9.3	特別支援学校寄宿舎舎食費の保護者負担の軽減を図る 対象校：9校
53	学校給食費負担軽減事業	①食料品の物価高騰に対する特別加算	①物価高騰による児童生徒の保護者の負担を軽減するため、県立及び国立学校における学校給食費を支援する。 ②補助金127,651千円 ③積算根拠 ・県立学校(小学生)：366人×906.6円×11月＝3,650千円 （給食費負担軽減交付金基準額に基づく支援額を超える部分に活用） ・県立学校(中学生)：1,043人×6486.44円×11月＝74,419千円 ・県立学校(上記以外)：932人×876.41円×11月＝8,985千円 ・琉大附属小中学校：1,049人×3518.24円×11月＝40,597千円 対象学校数：29校、対象児童生徒数：3,390人 ④県立学校・琉大附属小中学校の給食費を負担する保護者等（教職員除く）	127,651	R8.4	R9.3	物価高騰に直面するなか、給食を提供している県立学校、琉大附属小中学校に対して食材費の補助を行うことで、保護者等に新たな負担を課すこと無く、これまでどおりの質と量を維持した給食の提供を行う。対象校29校
54	指定管理施設賃上げ促進パッケージ	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	①賃上げ環境の整備に向けた適切な価格転嫁の促進 ②委託料（指定管理料） 83,395千円 ③対象指定管理施設44施設に係る労務単価上昇に応じた指定管理料追加分 83,395千円 ④沖縄県における指定管理者制度導入施設	83,395	R8.4	R9.3	対象指定管理施設44施設における賃上げの円滑化
56	省エネ家電購入支援事業	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	①省エネ性能の高い家電の購入に対する支援を行うことにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及び二酸化炭素の削減による地球温暖化対策に資する。 ②委託料（対象家電の購入に対し交付するポイント等原資及びその事務費） ③・ポイント等原資 25千円×1,708件＝42,700千円 10千円×5,188件＝51,880千円 10千円×1,510件＝15,095千円 小計 109,675千円 ・事務委託料 24,015千円 ④補助対象：県民 ・交付対象：参加店舗において対象製品を購入し、自らが居住する県内の住宅に設置した者 ・対象製品：エアコン、冷蔵庫、テレビとし、省エネ基準達成率100%以上を満たすもの ・ポイント還元率：エアコン20,000～30,000円、冷蔵庫5,000～20,000円、テレビ5,000～10,000円相当（地域協力店の場合はポイント2倍付与）	133,690	R8.9	R9.3	省エネ家電購入に対するポイント交付額：109,675千円

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標
57	救護施設物価高騰対策 支援事業補助金	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①救護施設がエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けており、施設の運営及び入所者の安定した生活を守るため、食料品、光熱費、ガソリン代等の物価高騰分について、補助金を支給する。 ②補助金 4,800千円 ③積算根拠 救護施設への物価高騰分の補助金 ・入所者90人以上の施設：3,200千円×1施設 ・入所者50～89人の施設：1,600千円×1施設 計 4,800千円 ④県内に所在する救護施設（よみたん救護園、いしみね救護園）	4,800	R8.11	R9.3	物価高騰の影響を受けている救護施設への支援 ・対象施設：2施設 ・入所定員50～89人施設：1,600千円×1施設 ・入所定員90人以上施設：3,200千円×1施設
58	生活困窮者緊急支援事業	①食料品の物価高騰に対する特別加算	①物価高騰の影響を受け生活に困窮する世帯を支援するために、生活困窮者に食料等の提供を行っている団体に対する備蓄支援 ②補助金 ③補助金：生活困窮者に食料提供を行っている団体に対する備蓄支援 予算額：36,689千円（補助金） 交付予定事業者 1団体 人件費（臨時職員雇用） 1,094千円、食料備蓄 26,770千円、生活用品備蓄 3,296千円、需用費 200千円、役務費（配送料等） 454千円、使用料（倉庫レンタル） 1,540千円、消費税 3,335千円 ④生活困窮者に食料提供を行っている団体	36,689	R8.8	R9.3	生活困窮者への食料及び生活用品の支援：年間1,100世帯以上
59	離島・へき地診療所緊急支援事業（R7補正分）	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①離島・へき地診療所では、本土や沖縄本島都市部からの輸送料の負担等が材料費等に反映される中、昨今のエネルギー価格や医療材料費等の高騰が重なり、経営環境は沖縄本島都市部の医療機関以上に厳しさを増している状況となっており、当該診療所の経営下支え措置として支援金（沖縄本島都市部との材料費等の価格差相当分）を給付し、現下の急激な物価高騰の波を乗り越え、将来にわたる安定的な経営の維持、持続可能な医療提供体制の確保を図る。 ②報償金 45,100千円 ③ ・年間患者数2,500人以下診療所 : 1,100千円×9診療所 ・年間患者数2,501人以上4,000人以下診療所：1,700千円×6診療所 ・年間患者数4,001人以上診療所 : 2,500千円×10診療所 合計：9,900千円+10,200千円+25,000千円=45,100千円 ④へき地診療所25箇所（県立16箇所、町村立9箇所） ※医科診療所に限る	45,100	R8.8	R9.3	離島・へき地における安定的かつ持続的な医療提供体制の維持・確保を図るため離島・へき地診療所に対して支援を行う。 対象数：25診療所
62	生活衛生事業者支援事業	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①燃料価格高騰による影響の大きい、普通公衆浴場およびクリーニング事業者に対して、燃料費等の高騰分を支援することにより、経営を安定化させ、公衆衛生の維持を図る。 ②委託料5,847千円、報償費（支援金）6,150千円 ③報償費（支援金）：クリーニング所121件（R7末時点）×支援金50千円 = 6,050千円、普通公衆浴場1件×支援金100千円 = 100千円 委託料（直接人件費）：49,900×15日=749千円、27,900×63日×2名 = 3,516千円 委託料（直接経費）：需用費100千円、役務費117千円、使用料及び賃借料144千円、その他経費90千円 委託料（その他）：一般管理費600千円、消費税531千円 ④クリーニング所（洗濯を行うものに限る）、普通公衆浴場（銭湯）	11,997	R8.12	R9.3	支援対象となっているクリーニング所および普通公衆浴場の全施設に対して、クリーニング所については一施設5万円、普通公衆浴場については一施設10万円分支援を行うことで、燃料費高騰にかかる事業者負担の軽減を図る。

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標
63	介護事業所等省エネ設備導入緊急支援事業（R7補正分）	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①昨今の中東情勢を踏まえ、エネルギー価格高騰に直面する介護事業所等に対し、施設の運営費を抑制し安定的なサービスを継続するため、高効率空調機器等の省エネルギー設備の導入費用を補助する。 ②補助金200,000千円（高効率空調機器（業務用エアコン等）、給湯器、照明器具（LED等））、委託料21,600千円、給料4,293千円、職員手当等2,413千円、共済費1,034千円、需用費215千円、役務費44千円、使用料及び賃借料42千円 ③補助金200,000千円 ・大規模・広域型入所施設：15箇所 × 平均 5,000 千円 = 75,000 千円 ・小規模入所・居住系施設： 30箇所 × 平均 2,500 千円 = 75,000 千円 ・通所系・訪問系事業所： 50箇所 × 平均 1,000 千円 = 50,000 千円 事務費29,641千円 ※対象外経費を含まない ・委託料 21,600千円 ・臨任職員に係る経費 7,740千円（給料4,293千円、職員手当等2,413千円、共済費1,034千円） ・需要費、役務費、使用料及び賃借料 301千円 ④沖縄県内に所在する介護保険サービス事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、生活支援ハウス	229,641	R8.7	R9.3	・エネルギー価格の外的変動（原油高等）に左右されない強固な施設経営体質への転換。 ・本事業を採択された介護事業所等（約100箇所を想定）における、光熱水費（主に空調電気料）の構造的な15%～20%削減を目指す。
65	葉たばこ用燃油緊急支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	①葉たばこ用燃油の上昇分の一部を補助する ②24,028千円（補助金23,735千円、事務費293千円） ③灯油使用見込量765,630ℓ×31円（※）=23,735千円 ④県内葉たばこ農家および共同乾燥施設 ※31円：令和3年4月～令和8年3月の灯油平均単価の差額×1/2	24,028	R8.4	R9.3	補助対象者：葉たばこ農家126、乾燥施設11に対して補助を実施する
66	肉用牛肥育経営緊急支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	①肉用牛肥育農家においては、世界情勢の影響による配合飼料等の生産費の高騰により、経営の維持が困難な状況にある。そのため、経営支援に資する奨励金を交付することで、肉用牛肥育経営の安定化を図る。 ②補助金 136,745千円 ③補助金 ・奨励金単価：48千円/頭 ・交付対象頭数：2,800頭 ・事業主体事務費：2,345千円 事業費＝48千円/頭×2,800頭+2,345千円＝136,745千円 ④県内肉用牛肥育農家（黒毛和種）	136,745	R8.4	R9.3	牛マルキン制度に加入する県内肉用牛肥育農家（33戸）に対し、補助を実施する。
67	粗飼料価格高騰緊急対策事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	①中東情勢緊迫の影響を受け、原油価格の高騰、また、円安等の影響により輸入粗飼料の価格が上昇し、酪農家及び肉用牛肥育農家においては厳しい経営状況となっている。そのため、酪農家及び肉用牛肥育農家に対し輸入粗飼料価格高騰分の一部（基準価格と各四半期ごとの差額の1/2を上限）を補助することで、農家負担を軽減し、経営の維持を図る。 ②補助金21,352千円、旅費1,723千円、需用費390千円 ③積算根拠は以下のとおり。 ○補助金21,352千円（R8.1～3月とR8.6月の平均価格の差額の1/2×R7販売量実績から算出） 乾牧草（梱包） 1,129円/ t ×15,981 t =18,042千円 乾牧草（成形） 1,468円/ t ×1,407 t =2,065千円 稲わら 1,027円/ t ×1,074t=1,102千円 交付手数料 550円/戸×65戸×4回（概算・精算）=143千円 ○旅費1,723千円（各地域での説明会および業務調整） ○需用費390千円（コピー用紙、トナー、文房具その他消耗品） ④県内酪農家および肉用牛肥育農家 ただし、年間の輸入粗飼料購入量が1000kg以上かつ肉用牛肥育農家においては、肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）加入農家に限る	23,465	R8.4	R9.2	県内酪農家及び肉用牛肥育農家（65戸）に対し、輸入粗飼料購入費の一部補助を実施する

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標
69	優良繁殖雌牛導入支援事業（増頭支援）	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	①飼料価格等生産資材の高騰により、経営規模の縮小を余儀なくされている肉用牛繁殖農家の経営の安定化を図るため、畜産農家が繁殖雌牛を導入する取組を支援することで。本県の肉用牛生産基盤の強化を図る。 ② 旅費：670千円 補助金：200,125千円 導入補助費：200,000千円（500頭×400千円） 推進事務費：125千円（500頭×250円/頭） 合計：200,795千円 ③・補助金 （1）導入補助費：200,000千円（500頭×400千円） （2）事務推進費：125千円 ・旅費 670千円 （1）事業説明 県内離島等（5往復分）：670千円 ④肉用牛の増頭意欲のある繁殖農家	200,795	R8.11	R9.2	繁殖雌牛の増頭に取り組む繁殖農家に対し、500頭の導入補助（40万円/頭）を実施する。
70	漁業用生産資材導入支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	①漁業用資材価格の高騰による資材費負担の軽減のため、漁業協同組合に対し、漁業者等へ販売した資材費の一部を補助する。 ②対象期間中に調達した漁業用資材費（モズク網等）、事務費（検査・指導旅費） ③補助金74,470千円（R6とR8の価格の差額の1/2×販売見込枚数）、事務費（検査・指導旅費）164千円 <補助金内訳> モズク網販売数174,000枚×425円/枚=73,950千円 アーサ網販売数1,000枚×520円/枚=520千円 ④沖縄県内の漁業者等	74,634	R8.7	R9.3	300経営体に対して支援を行う
71	漁業用燃油緊急支援事業（令和8年度補正分）	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	①原油価格の高騰による燃油費負担の軽減のため、漁業協同組合等に対し、漁業者等へ販売した燃油費の一部を補助する。中東情勢の変化等を受けてA重油が更に高騰していることから、補助単価を上乗せする。 ②対象期間中に調達した漁業用燃油費（A重油） ③県内漁協のA重油販売量12,813,800リットル×補助単価10円/リットル=128,138千円 ④沖縄県内の漁業者等	128,138	R8.4	R9.3	2,000経営体に対して支援を行う
72	県単融資事業（中小企業セーフティネット資金）※令和8年度分	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	①中東情勢による物価高騰の影響を受け、売上原価率が増加している事業者への資金繰り支援として、新たに融資区分を設定し、信用保証料補助により負担軽減を図ることで、中小企業者の資金繰りを支援する。 ②補助金 991,766千円（対象外経費を含まない） ③補助金（積算根拠） 融資枠（千円）×保証料補助率×据置期間（年）+融資枠（千円）×保証料補助率×（融資期間（年）-据置期間（年））×係数 $22,914,804 \times (0.45\% \sim 1.90\%) \times 1 + 22,914,804 \times (0.45\% \sim 1.90\%) \times (7-1) \times 0.55 = 991,766$ 千円 ④沖縄県信用保証協会	991,766	R8.8	R9.3	原油・物価高により売上原価率が増加している事業者に対し保証料の補助を実施する。 補助件数：約 2,211事業者

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標
73	電気・LPガス価格高騰対策事業（LPガス）※令和8年度分	④消費下支え等を通じた生活者支援	①物価高騰等の影響を受けた事業者及び生活者を支援するため、国が実施する電気・ガス料金負担軽減支援事業の対象とならないLPガス需要家に対し、緊急的な負担軽減策を実施するための経費 ②報償費：49,932千円、委託料：25,123千円、補助金：504,252千円 ③報償費（協力金） （値引き協力金1戸100円×412,400戸）×補正率93.7%+（協力金下限30,000円×43事業者）+（協力金上限1,000,000円×10事業者）=49,932千円 委託料（事務局業務） 直接人件費11000千円+事業費1,182千円+再委託費11,723千円+一般管理費等1,218千円=25,123千円 補助金（LPガス事業者に対する値引き支援） 900円（3か月〈1月～3月〉）×609,000戸×補正率92.0%=504,252千円 ④約609,000戸（生活者等） ※国や地方公共団体の一部施設等、臨時交付金要綱等において除外すべきとされている施設については、対象外。	579,307	R8.7	R8.12	交付決定したLP販売事業者への値引き補助を実施する。 補助件数： 約220事業者
74	国際航空貨物燃油サーチャージ支援事業	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	①航空燃料の高騰による、県内事業者の負担を軽減するため、国際航空貨物に係る輸送費の内、燃油サーチャージ料金の一部を支援する。 ②補助金19,242千円 ③積算根拠 年間輸送実績見込み（kg）×各社補助単価（円）＝補助額（円） （航空会社A） ア 近距離 145,994kg×38円＝5,547,772円 イ 遠距離 113,310kg×40円＝4,532,400円 （航空会社B） ア 近距離 90,689kg×55円＝4,987,895円 イ 遠距離 80,255kg×52円＝4,173,260円 事業費計：19,241,327円 （19,242千円）	19,242	R8.7	R9.3	那覇空港における県内荷主の国際航空貨物取扱量：令和7年度比100%以上
75	泡盛原料米価格高騰緊急対策支援事業	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	①泡盛酒造事業者における、原料米価格の高騰や調達難に対して、事業者負担を軽減することを目的とした支援を行う。 ②補助金48、586千円 ③＜原料米支援分＞組合員が調達する原料米（タイ米）に対する補助 （R5.7月 96,800円→R8.6現在 117,000円） 20,200円…① ①×1／2（補助率）＝10,100円…② ②×4,649トン（R7購入実績の7カ月分） ＝46,955千円…③ ＜事務費＞ 沖縄県酒造協同組合へ対する補助 人件費、旅費、郵送費、電話代、振込手数料、消耗品費 1,631千円…④ ③+④＝48,586千円 ④44事業者（沖縄県酒造共同組合を通して補助）	48,586	R8.8	R9.3	泡盛の原料米（タイ米）に対する補助を行うことで、各事業者（対象：44事業者）が安定的に原料米を購入することができ、経営負担を軽減することができる

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標
78	競技力維持・向上対策事業	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	①物価高騰の影響を受ける公益財団法人沖縄県スポーツ協会に対して、国民スポーツ大会及び九州ブロック大会への選手派遣費用に係る航空賃の物価高騰による影響分を支援する。 ②委託料 4,770千円 各競技団体及び日スポ協会との調整及び選手登録等検討委員会の運営等、国民スポーツ大会及びその国民スポーツ大会へ参加する九州代表を決めるための九州ブロック大会への選手派遣事業を沖縄県スポーツ協会へ委託する。 ③積算根拠 沖縄県見積基準表みおける令和6年度と令和8年度の航空賃を比較 ④公益財団法人沖縄県スポーツ協会	4,770	R8.4	R9.3	公益財団法人沖縄県スポーツ協会をとおして国民スポーツ大会及び九州ブロック大会への選手派遣を支援する。 ・九州ブロック大会 710人 ・国民スポーツ大会 396人
79	沖縄空手会館保守修繕事業費（R7補正分）	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	①エネルギー物価高騰の影響を受けている沖縄県空手会館に対して、空調設備の改善による光熱水費の節減により、維持管理コストを低減し経営の安定化を図り、沖縄空手会館を利用する県民の利便性の向上に資する。 ②修繕料36,300千円 ③積算根拠 空調機修繕（室内・室外機取替）1台単価1,815千円×20台 ④沖縄空手会館	36,300	R8.9	R9.3	室内機（取替）12台、室外機（取替）8台設置
80	県立高校等寄宿舍学習環境整備事業（重点支援地方交付金）R7補正分	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けている県立高校の寄宿舍において、省エネ性能の高い冷房屋内空調施設に更新することで冷房設備使用に係るコストを削減し、生徒保護者の寮費負担を軽減する。 ②備品購入費66,792千円 ③更新予定台数184台（高校併設寮：64台、総合寄宿舍：120台） 184台×363,000円＝66,792,000円 ④県立高等学校寄宿舍及び県立離島児童生徒支援センター	66,792	R8.10	R9.3	県立高校寄宿舍管理費の保護者負担の軽減を図る 対象施設：12施設（高校併設寮：11施設、総合寄宿舍：1施設）
81	県立学校施設省エネ推進事業（R7補正分）	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	①交付金を活用し、教育施設の照明をエネルギー効率の高いLEDとする改修を行うことで、物価高騰の影響による管理経費の軽減により、適切な教育環境を維持する。 ②工事請負費 ③高等学校：39校×4,000千円（156,000千円）、特別支援学校：11校×4,000千円（44,000千円） ④県立学校	200,000	R8.10	R9.3	工事実施校：50校（使用頻度が高い教室や職員室等のみを対象とする）
82	実習船運営事業費（重点支援地方交付金）R7補正分	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	①原油価格高騰の影響により、海技士取得に必要な航海の実施に支障が生じるおそれがある県立沖縄水産高校の実習船「海邦丸」の燃料費の一部を補助する。 ②需用費（燃料費）30,828千円 ③積算根拠 令和8年度当初予算編成時を基準とした燃料費上昇分。 当初予算編成時の燃料単価：115円/L 令和8年度契約済単価：(1)120円/L (2)155円/L 令和8年度7月以降見込単価：180円/L 令和8年度燃料費所要額（見込み）－当初予算編成時見込額＝要求額 95,975千円－65,147千円＝30,828千円 ④実習船「海邦丸」に乗船予定の生徒	30,828	R8.4	R9.3	県立沖縄水産高校における第7・8次航海実習を計画どおり実施する 対象校：1校
83	学校給食米価高騰対策支援事業	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①米の供給価格高騰分の一部を供給業者（公益財団法人沖縄県学校給食会）等に補助することで、栄養バランスや量を保った給食の実施を継続する。 ②補助金157,980千円 ③積算根拠 （1）沖縄県学校給食会への補助（小計155,098千円） a 精米分補助額：29,212千円【R7→R8の価格高騰分(1袋[10kg]あたり1,824円)×16,015袋(4カ月分)】 b 米飯分補助額：125,886千円【R7→R8の価格高騰分(1食あたり20円)×6,294,289食(4カ月分)】 （2）市町村（独自調達分）への補助（小計2,882千円） a 精米分補助額：2,882千円【（1）と同額の補助単価(1袋[10kg]あたり1,824円)×1,580袋(4カ月分)】 ④公益財団法人沖縄県学校給食会等	157,980	R8.11	R9.2	物価高騰に直面するなか、各調理場・市町村等に学校給食用食材を供給している公益財団法人沖縄県学校給食会等に対し、米の供給価格を低減するための補助を行うことで、主食の安定供給を継続し、栄養バランスや量を保った給食を実施する（県内学校給食への米供給数量：精米17,595袋、米飯6,294,289食）

No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要（①目的・効果、②内容、③積算根拠、④事業の対象）	交付対象経費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標
84	図書館管理運営事業 （重点支援地方交付金）R7補正分	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	①エネルギー等の物価高騰の影響による県立図書館の光熱水費（電気）高騰相当分を支援することで、施設運営に係る負担を軽減し、県民への安定した図書館サービスの提供を図る。 ②需用費（光熱水費）7,678千円 ③充当額7,678千円（高騰分） 6.586円（R8見込従量単価25.076円 - R3従量単価18.490円） × 1,165,863kwh（R8使用量見込み）÷7,678千円 ④県立図書館	7,678	R8.4	R9.3	県立図書館における県民へのサービス水準を維持する 対象：1施設
86	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進（公共調達）	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分（当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める） ③価格転嫁分に相当する金額 67,487千円 役務（変更契約）6件 ④労務費単価上昇の影響を受ける運転管理事業者	67,487	R8.4	R9.3	対象か所（全6件）において、実質的に賃上げにつながる価格転嫁を実施